

# 平成 2 1 事業年度財務諸表

( 長寿・子育て・障害者基金勘定 )

独立行政法人福祉医療機構

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,091,131,910	
財政融資資金預託金	1,274,680,000	
有価証券	283,075,880,000	
未収収益	687,132,820	
未収入金	7,700	
流動資産合計		289,128,832,430
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,120,355	
減価償却累計額	△ 5,944,975	1,175,380
車両運搬具	757,348	
減価償却累計額	△ 235,689	521,659
工具器具備品	25,131,800	
減価償却累計額	△ 9,373,554	15,758,246
有形固定資産合計		17,455,285
2 無形固定資産		
ソフトウェア	34,156,028	
電話加入権	65,000	
無形固定資産合計		34,221,028
3 投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	3,836,361	
敷金・保証金	125,428,200	
貸倒引当金	△ 3,836,361	
投資その他の資産合計		125,428,200
固定資産合計		177,104,513
資産合計		289,305,936,943
負債の部		
I 流動負債		
未払金	55,656,019	
未払費用	2,961	
預り金	2,851,020	
引当金		
賞与引当金	17,416,225	
その他	1,986,187	
流動負債合計		77,912,412
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	9,389,176	
その他	6,158,522	
固定負債合計		15,547,698
負債合計		93,460,110
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	278,710,000,000	
資本金合計		278,710,000,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,181,204,761	
積立金	659,210,301	
当期末処分利益	808,640,427	
(うち当期総利益)	(808,640,427)	
利益剰余金合計		2,649,055,489
III その他有価証券評価差額金		7,853,421,344
純資産合計		289,212,476,833
負債純資産合計		289,305,936,943

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
社会福祉事業振興業務費			
人件費	175,936,984		
社会福祉事業振興事業費	3,673,474,782		
社会福祉事業振興業務経費	56,949,882		
減価償却費	16,978,323		
賞与引当金繰入	11,829,807		
貸倒引当金繰入	996,305	3,936,166,083	
一般管理費			
人件費	70,970,276		
管理経費	40,206,099		
減価償却費	1,676,672		
賞与引当金繰入	5,586,418	118,439,465	
經常費用合計			4,054,605,548
經常収益			
基金事業運用収入		4,186,132,199	
財務収益			
受取利息		1,003,991	
雑益		52,260,955	
經常収益合計			4,239,397,145
經常利益			184,791,597
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		613,408,477	613,408,477
当期純利益			798,200,074
前中期目標期間繰越積立金取崩額			10,440,353
当期総利益			808,640,427

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
社会福祉振興事業助成金等による支出	3,628,728,806
人件費支出	298,542,005
その他の業務支出	96,846,181
基金運用収入	4,154,812,825
その他の業務収入	53,827,564
小 計	184,523,397
利息の受取額	1,015,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,538,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	5,880
有価証券の取得による支出	34,295,200,000
有価証券の償還による収入	37,700,000,000
買現先の増加による支出	8,697,104,400
買現先の減少による収入	8,697,104,400
財政融資資金預託の増加による支出	79,910,000
財政融資資金預託の減少による収入	180,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,505,334,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	1,480,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,139
資金増加額	3,689,392,875
資金期首残高	401,739,035
資金期末残高	<u>4,091,131,910</u>

利益の処分に関する書類  
(平成22年9月10日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		808,640,427
当期総利益	808,640,427	
II 利益処分額		
積立金	<u>808,640,427</u>	<u>808,640,427</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
社会福祉事業振興業務費	3,936,166,083		
一般管理費	118,439,465	4,054,605,548	
(2) (控除)自己収入等			
基金事業運用収入	4,186,132,199		
財務収益	1,003,991		
雑益	52,260,955		
退職給付引当金戻入益	613,408,477	4,852,805,622	
業務費用合計			798,200,074
損益外減価償却相当額			-
損益外減損損失相当額			-
引当外賞与見積額			-
引当外退職給付増加見積額			449,661
機会費用			
政府出資等の機会費用			3,888,004,500
行政サービス実施コスト			3,090,254,087
			3,090,254,087

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務

省主計局、日本公認会計士協会（平成 22 年 4 月）を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

( 1 ) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

( 2 ) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

2 . 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、30,038,032 円となっております。

3 . 重要な後発事象

平成 22 年 5 月 28 日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第 1 条及び第 23 条に基づき、同法の施行日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合されることが決定しております。

なお、平成 21 年 11 月に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおいて、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金の全額を国庫に返納し、必要な事業については毎年度予算要求することとする評価結果が出されたことを受け、平成 22 年度中に長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫へ返納する予定ですが、勘定統合後においても、国の予算措置に基づき助成金については社会福祉振興助成費補助金を、事務的経費及び人件費等については運営費交付金をそれぞれ受け入れることにより、引き続き助成事業を実施する予定です。

4 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法(昭和 26 年法律第 100 号)第 4 条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。

5 . キャッシュ・フロー計算書関係

( 1 ) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 4,091,131,910 円

資金の期末残高 4,091,131,910 円

( 2 ) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 9,239,450 円

6 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 449,661 円は国からの出向職員に係るものです。

7 . その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について)

「3 . 重要な後発事象」に記載しております。

(有価証券の保有目的の変更等)

従来、満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券に一括表示しております。なお、財政融資資金預託金についても、流動資産に一括表示しております。

これは、「3. 重要な後発事象」に記載のとおり、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫に返納することとされたため、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A 27 - 8に基づき、変更したものです。

この結果、投資有価証券が244,723,040,157円、固定資産の財政融資資金預託金が1,075,710,000円減少し、有価証券が252,576,461,501円、流動資産の財政融資資金預託金が1,075,710,000円、その他有価証券評価差額金が7,853,421,344円増加しております。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、助成事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、長寿・子育て・障害者基金を設け、有価証券及び財政融資資金預託金を運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として長寿・子育て・障害者基金における有価証券であり、発行体における信用リスクに晒されておりますが、これらの運用は独立行政法人福祉医療機構法第23条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,091	4,091	-
(2) 有価証券	283,075	283,075	-
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	3		
貸倒引当金	3		
	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	12,289,564
年金資産 (B)	<u>2,900,388</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,389,176
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	9,389,176
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>9,389,176</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成21年4月1日 ～ 22年3月31日
勤務費用	267,383,519
利息費用	10,960,243
期待運用収益	9,505,489
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	98,891
運営費交付金への財源移行に伴う処理額	<u>347,380,821</u>
退職給付費用	<u><u>613,408,477</u></u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

# 附 属 明 細 書

( 長寿・子育て・障害者基金勘定 )

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,120,355	-	-	7,120,355	5,944,975	63,468	1,175,380	
	車両運搬具	757,348	-	-	757,348	235,689	113,162	521,659	
	工具器具備品	15,892,350	9,239,450	-	25,131,800	9,373,554	4,162,020	15,758,246	
	計	23,770,053	9,239,450	-	33,009,503	15,554,218	4,338,650	17,455,285	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	72,039,197	5,880	-	72,045,077	37,889,049	14,316,345	34,156,028	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
	計	72,104,197	5,880	-	72,110,077	37,889,049	14,316,345	34,221,028	
投資その他の資産	財政融資資金 預託	1,194,770,000	79,910,000	1,274,680,000	-	-	-	-	(注)
	投資有価証券	247,600,390,751	27,595,545,924	275,195,936,675	-	-	-	-	(注)
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	1,840,056	1,996,305	-	3,836,361	-	-	3,836,361	
	敷金・保証金	125,428,200	-	-	125,428,200	-	-	125,428,200	
	計	248,922,429,007	27,677,452,229	276,470,616,675	129,264,561	-	-	129,264,561	

(注) 当期減少額は、政府からの資金返還の要請に応じるため、次年度において売却することとされた債券等の全額を流動資産に振り替えたことによるものです。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
東京都公募公債第560回	500,000,000	500,400,000	500,400,000	-	400,000	
東京都公募公債第560回	500,000,000	500,400,000	500,400,000	-	400,000	
東京都公募公債第560回	1,000,000,000	1,000,800,000	1,000,800,000	-	800,000	
東京都公募公債第560回	1,000,000,000	1,000,800,000	1,000,800,000	-	800,000	
東京都公募公債第560回	1,300,000,000	1,301,040,000	1,301,040,000	-	1,040,000	
東京都公募公債第560回	3,000,000,000	3,002,400,000	3,002,400,000	-	2,400,000	
愛知県平成12年度第1回公募公債	200,000,000	200,200,000	200,200,000	-	200,000	
愛知県平成12年度第1回公募公債	700,000,000	700,700,000	700,700,000	-	700,000	
愛知県平成12年度第1回公募公債	800,000,000	800,800,000	800,800,000	-	800,000	
愛知県平成12年度第1回公募公債	1,600,000,000	1,601,600,000	1,601,600,000	-	1,600,000	
愛知県平成12年度第1回公募公債	1,600,000,000	1,601,600,000	1,601,600,000	-	1,600,000	
大阪市平成12年度第1回公募公債	400,000,000	400,400,000	400,400,000	-	400,000	
埼玉県平成12年度第1回公募公債	300,000,000	300,300,000	300,300,000	-	300,000	
埼玉県平成12年度第1回公募公債	700,000,000	700,700,000	700,700,000	-	700,000	
神奈川県第111回公募公債	100,000,000	100,110,000	100,110,000	-	110,000	
神奈川県第111回公募公債	300,000,000	300,330,000	300,330,000	-	330,000	
東京都公募公債第563回	300,000,000	301,530,000	301,530,000	-	1,530,000	
東京都公募公債第563回	300,000,000	301,530,000	301,530,000	-	1,530,000	
東京都公募公債第563回	400,000,000	402,040,000	402,040,000	-	2,040,000	
東京都公募公債第563回	500,000,000	502,550,000	502,550,000	-	2,550,000	
東京都公募公債第563回	500,000,000	502,550,000	502,550,000	-	2,550,000	
東京都公募公債第563回	1,000,000,000	1,005,100,000	1,005,100,000	-	5,100,000	
東京都公募公債第563回	2,000,000,000	2,010,200,000	2,010,200,000	-	10,200,000	
東京都公募公債第566回	99,963,029	100,980,000	100,980,000	-	1,016,971	
東京都公募公債第566回	99,963,029	100,980,000	100,980,000	-	1,016,971	
東京都公募公債第566回	199,926,059	201,960,000	201,960,000	-	2,033,941	
東京都公募公債第566回	199,926,059	201,960,000	201,960,000	-	2,033,941	
東京都公募公債第566回	199,926,059	201,960,000	201,960,000	-	2,033,941	
東京都公募公債第566回	199,926,059	201,960,000	201,960,000	-	2,033,941	
東京都公募公債第572回	299,855,832	303,870,000	303,870,000	-	4,014,168	
東京都公募公債第572回	399,807,776	405,160,000	405,160,000	-	5,352,224	
東京都公募公債第572回	999,519,441	1,012,900,000	1,012,900,000	-	13,380,559	
東京都公募公債第572回	1,199,423,329	1,215,480,000	1,215,480,000	-	16,056,671	
東京都公募公債第572回	1,299,375,273	1,316,770,000	1,316,770,000	-	17,394,727	
東京都公募公債第572回	8,296,011,363	8,407,070,000	8,407,070,000	-	111,058,637	
東京都公募公債第574回	100,000,000	101,480,000	101,480,000	-	1,480,000	
東京都公募公債第574回	200,000,000	202,960,000	202,960,000	-	2,960,000	
東京都公募公債第574回	500,000,000	507,400,000	507,400,000	-	7,400,000	
東京都公募公債第574回	3,200,000,000	3,247,360,000	3,247,360,000	-	47,360,000	
東京都公募公債第579回	99,867,833	101,790,000	101,790,000	-	1,922,167	
東京都公募公債第579回	99,867,833	101,790,000	101,790,000	-	1,922,167	
東京都公募公債第579回	99,867,833	101,790,000	101,790,000	-	1,922,167	
東京都公募公債第579回	1,697,753,172	1,730,430,000	1,730,430,000	-	32,676,828	
東京都公募公債第584回	499,514,590	511,900,000	511,900,000	-	12,385,410	
東京都公募公債第584回	499,514,590	511,900,000	511,900,000	-	12,385,410	
東京都公募公債第584回	4,995,145,901	5,119,000,000	5,119,000,000	-	123,854,099	
大阪市平成14年度第1回公募公債	998,716,890	1,021,200,000	1,021,200,000	-	22,483,110	
埼玉県平成14年度第1回公募公債	499,358,445	511,700,000	511,700,000	-	12,341,555	
埼玉県平成14年度第1回公募公債	1,498,075,335	1,535,100,000	1,535,100,000	-	37,024,665	
北海道平成14年度第1回公募公債	499,358,445	510,500,000	510,500,000	-	11,141,555	
北海道平成14年度第1回公募公債	1,198,460,268	1,225,200,000	1,225,200,000	-	26,739,732	
愛知県平成14年度第1回公募公債	499,357,596	511,550,000	511,550,000	-	12,192,404	
愛知県平成14年度第1回公募公債	998,715,192	1,023,100,000	1,023,100,000	-	24,384,808	
愛知県平成14年度第1回公募公債	998,715,192	1,023,100,000	1,023,100,000	-	24,384,808	
東京都公募公債第587回	4,995,019,009	5,119,500,000	5,119,500,000	-	124,480,991	
北海道平成14年度第4回公募公債	499,961,483	511,200,000	511,200,000	-	11,238,517	
北海道平成14年度第4回公募公債	499,961,483	511,200,000	511,200,000	-	11,238,517	
北海道平成14年度第4回公募公債	999,922,967	1,022,400,000	1,022,400,000	-	22,477,033	
北海道平成14年度第4回公募公債	999,922,967	1,022,400,000	1,022,400,000	-	22,477,033	
東京都公募公債第591回	499,761,822	510,600,000	510,600,000	-	10,838,178	
東京都公募公債第591回	499,761,822	510,600,000	510,600,000	-	10,838,178	
東京都公募公債第591回	1,999,047,290	2,042,400,000	2,042,400,000	-	43,352,710	
東京都公募公債第593回	498,828,088	506,850,000	506,850,000	-	8,021,912	
東京都公募公債第593回	498,828,088	506,850,000	506,850,000	-	8,021,912	
地方債計(64銘柄)	63,666,927,442	64,572,380,000	64,572,380,000	-	905,452,558	

種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
関西電力株式会社第426回社債	999,925,246	1,012,000,000	1,012,000,000	-	12,074,754	
第43回電信電話債券	499,975,449	506,700,000	506,700,000	-	6,724,551	
東京電力株式会社第487回社債	1,000,000,000	1,017,700,000	1,017,700,000	-	17,700,000	
東京電力株式会社第491回社債	5,000,000,000	5,106,000,000	5,106,000,000	-	106,000,000	
東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,014,900,000	1,014,900,000	-	14,900,000	
東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,014,900,000	1,014,900,000	-	14,900,000	
第47回電信電話債券	199,988,052	202,560,000	202,560,000	-	2,571,948	
第47回電信電話債券	299,982,079	303,840,000	303,840,000	-	3,857,921	
第47回電信電話債券	3,499,790,924	3,544,800,000	3,544,800,000	-	45,009,076	
第345回東京交通債券	500,000,000	502,600,000	502,600,000	-	2,600,000	
第345回東京交通債券	700,000,000	703,640,000	703,640,000	-	3,640,000	
中国電力株式会社第340回社債	5,000,000,000	5,031,500,000	5,031,500,000	-	31,500,000	
九州電力株式会社第372回社債	999,704,558	1,009,500,000	1,009,500,000	-	9,795,442	
東京電力株式会社第506回社債	2,500,000,000	2,519,500,000	2,519,500,000	-	19,500,000	
東京電力株式会社第506回社債	2,700,000,000	2,721,060,000	2,721,060,000	-	21,060,000	
関西国際空港株式会社第3回社債	1,999,478,203	2,098,000,000	2,098,000,000	-	98,521,797	
成田国際空港株式会社第1回社債	1,499,782,810	1,556,250,000	1,556,250,000	-	56,467,190	
成田国際空港株式会社第1回社債	499,927,318	518,750,000	518,750,000	-	18,822,682	
関西国際空港株式会社第4回社債	1,600,000,000	1,652,160,000	1,652,160,000	-	52,160,000	
関西国際空港株式会社第4回社債	600,000,000	619,560,000	619,560,000	-	19,560,000	
関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,032,600,000	1,032,600,000	-	32,600,000	
成田国際空港株式会社第2回社債	899,735,844	937,890,000	937,890,000	-	38,154,156	
成田国際空港株式会社第2回社債	1,999,412,327	2,084,200,000	2,084,200,000	-	84,787,673	
成田国際空港株式会社第2回社債	99,970,649	104,210,000	104,210,000	-	4,239,351	
関西国際空港株式会社第5回社債	999,868,171	1,048,900,000	1,048,900,000	-	49,031,829	
成田国際空港株式会社第3回社債	5,997,099,212	6,322,200,000	6,322,200,000	-	325,100,788	
関西国際空港株式会社第7回社債	999,626,232	1,023,600,000	1,023,600,000	-	23,973,768	
中日本高速道路株式会社第3回社債	1,000,000,000	1,053,300,000	1,053,300,000	-	53,300,000	
東京電力株式会社第536回社債	800,000,000	829,440,000	829,440,000	-	29,440,000	
東京電力株式会社第536回社債	200,000,000	207,360,000	207,360,000	-	7,360,000	
成田国際空港株式会社第4回社債	2,499,607,212	2,576,500,000	2,576,500,000	-	76,892,788	
関西国際空港株式会社第11回社債	999,685,068	1,008,700,000	1,008,700,000	-	9,014,932	
関西国際空港株式会社第11回社債	999,685,068	1,008,700,000	1,008,700,000	-	9,014,932	
関西国際空港株式会社第11回社債	1,999,370,136	2,017,400,000	2,017,400,000	-	18,029,864	
中日本高速道路株式会社第5回社債	999,482,729	1,040,800,000	1,040,800,000	-	41,317,271	
中日本高速道路株式会社第8回社債	1,900,000,000	1,948,260,000	1,948,260,000	-	48,260,000	
中日本高速道路株式会社第10回社債	1,399,347,106	1,412,460,000	1,412,460,000	-	13,112,894	
中日本高速道路株式会社第10回社債	1,399,347,106	1,412,460,000	1,412,460,000	-	13,112,894	
第20回関西国際空港株式会社 一般担保付社債計(39銘柄)	599,772,118	580,980,000	580,980,000	-	18,792,118	
第6回公営企業債券	58,890,563,617	60,305,880,000	60,305,880,000	-	1,415,316,383	
第6回公営企業債券	7,598,839,719	7,660,040,000	7,660,040,000	-	61,200,281	
第4回日本鉄道建設債券	200,000,000	201,000,000	201,000,000	-	1,000,000	
第4回日本鉄道建設債券	200,000,000	201,000,000	201,000,000	-	1,000,000	
第4回日本鉄道建設債券	800,000,000	804,000,000	804,000,000	-	4,000,000	
第4回日本鉄道建設債券	1,000,000,000	1,005,000,000	1,005,000,000	-	5,000,000	
第3回水資源開発債券	99,983,841	100,310,000	100,310,000	-	326,159	
第3回水資源開発債券	199,967,682	200,620,000	200,620,000	-	652,318	
第7回都市基盤整備債券	999,967,495	1,016,300,000	1,016,300,000	-	16,332,505	
第7回都市基盤整備債券	999,967,495	1,016,300,000	1,016,300,000	-	16,332,505	
第7回都市基盤整備債券	3,999,869,980	4,065,200,000	4,065,200,000	-	65,330,020	
第20回道路債券	499,894,396	520,250,000	520,250,000	-	20,355,604	
第20回道路債券	499,894,396	520,250,000	520,250,000	-	20,355,604	
第20回道路債券	1,499,681,954	1,560,750,000	1,560,750,000	-	61,068,046	
第20回道路債券	1,499,681,954	1,560,750,000	1,560,750,000	-	61,068,046	
第20回道路債券	999,787,733	1,040,500,000	1,040,500,000	-	40,712,267	
第20回道路債券	499,893,866	520,250,000	520,250,000	-	20,356,134	
第26回道路債券	4,500,000,000	4,691,250,000	4,691,250,000	-	191,250,000	
第10回都市基盤債券	1,999,519,469	2,092,800,000	2,092,800,000	-	93,280,531	
第10回都市基盤債券	499,879,867	523,200,000	523,200,000	-	23,320,133	
第10回都市基盤債券	99,975,973	104,640,000	104,640,000	-	4,664,027	
第30回道路債券	599,879,601	628,080,000	628,080,000	-	28,200,399	
第30回道路債券	499,899,667	523,400,000	523,400,000	-	23,500,333	
第30回道路債券	299,939,800	314,040,000	314,040,000	-	14,100,200	
第2回都市再生債券	1,999,914,333	2,125,800,000	2,125,800,000	-	125,885,667	
第3回本州四国連絡橋債券	1,999,305,600	2,112,600,000	2,112,600,000	-	113,294,400	
第10回首都高速道路債券	1,999,186,887	2,095,200,000	2,095,200,000	-	96,013,113	
第34回道路債券	3,499,840,545	3,652,250,000	3,652,250,000	-	152,409,455	
第4回本州四国連絡橋債券	499,952,004	518,700,000	518,700,000	-	18,747,996	
第41回道路債券	3,998,996,960	4,158,000,000	4,158,000,000	-	159,003,040	
第5回都市再生債券(5年)	1,999,956,617	2,001,200,000	2,001,200,000	-	1,243,383	
第40回道路債券(5年)	1,999,964,035	2,001,800,000	2,001,800,000	-	1,835,965	
第40回道路債券(5年)	2,999,946,052	3,002,700,000	3,002,700,000	-	2,753,948	
第40回道路債券(5年)	2,999,946,052	3,002,700,000	3,002,700,000	-	2,753,948	
第41回道路債券	3,998,979,477	4,158,000,000	4,158,000,000	-	159,020,523	
第41回道路債券	1,999,489,738	2,079,000,000	2,079,000,000	-	79,510,262	
第41回道路債券	1,999,489,738	2,079,000,000	2,079,000,000	-	79,510,262	
第41回道路債券	5,998,469,215	6,237,000,000	6,237,000,000	-	238,530,785	
第13回首都高速道路公団債券	999,642,816	1,036,700,000	1,036,700,000	-	37,057,184	
第13回首都高速道路公団債券	1,499,464,225	1,555,050,000	1,555,050,000	-	55,585,775	
第6回阪神高速道路公団債券	999,846,921	1,036,600,000	1,036,600,000	-	36,753,079	
第6回阪神高速道路公団債券	1,499,770,382	1,554,900,000	1,554,900,000	-	55,129,618	
第6回都市再生債券	2,499,744,869	2,584,250,000	2,584,250,000	-	84,505,131	
第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	999,791,008	1,033,000,000	1,033,000,000	-	33,208,992	
第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,499,477,521	2,582,500,000	2,582,500,000	-	83,022,479	
第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	999,789,159	1,033,000,000	1,033,000,000	-	33,210,841	
第8回都市再生債券	799,871,252	831,920,000	831,920,000	-	32,048,748	
第19回公営企業債券	3,997,825,870	4,276,000,000	4,276,000,000	-	278,174,130	
第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,560,226	1,072,500,000	1,072,500,000	-	72,939,774	
第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,499,276,227	1,587,900,000	1,587,900,000	-	88,623,773	
第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	499,758,267	529,300,000	529,300,000	-	29,541,733	
第33回日本政策投資銀行債券	5,497,296,921	5,779,950,000	5,779,950,000	-	282,653,079	
第33回日本政策投資銀行債券	5,997,051,187	6,305,400,000	6,305,400,000	-	308,348,813	
第11回農林漁業金融債券	499,753,721	525,400,000	525,400,000	-	25,646,279	
第14回都市再生債券	1,499,355,658	1,582,200,000	1,582,200,000	-	82,844,342	
第16回都市再生債券	1,998,631,197	2,080,600,000	2,080,600,000	-	81,968,803	

その他  
有価証券

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券		摘 要
					評 価 差 額	評 価 差 額	
第7回私学振興債券	999,769,910	1,038,700,000	1,038,700,000	-	-	38,930,090	
第6回緑資源債券	499,920,914	520,450,000	520,450,000	-	-	20,529,086	
第19回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	1,999,177,034	2,113,600,000	2,113,600,000	-	-	114,422,966	
第19回都市再生債券	1,499,017,107	1,587,600,000	1,587,600,000	-	-	88,582,893	
第19回都市再生債券	1,998,689,476	2,116,800,000	2,116,800,000	-	-	118,110,524	
第19回都市再生債券	2,498,361,845	2,646,000,000	2,646,000,000	-	-	147,638,155	
第51回政策投資銀行債券	1,999,667,257	2,088,200,000	2,088,200,000	-	-	88,532,743	
第51回政策投資銀行債券	2,999,500,886	3,132,300,000	3,132,300,000	-	-	132,799,114	
第51回政策投資銀行債券	2,999,500,886	3,132,300,000	3,132,300,000	-	-	132,799,114	
第51回政策投資銀行債券	1,999,667,257	2,088,200,000	2,088,200,000	-	-	88,532,743	
第21回都市再生債券	499,915,135	514,450,000	514,450,000	-	-	14,534,865	
第21回都市再生債券	499,914,502	514,450,000	514,450,000	-	-	14,535,498	
第24回都市再生債券	999,567,160	1,042,900,000	1,042,900,000	-	-	43,332,840	
第24回都市再生債券	999,567,160	1,042,900,000	1,042,900,000	-	-	43,332,840	
第24回都市再生債券	499,781,906	521,450,000	521,450,000	-	-	21,668,094	
株式会社日本政策投資銀行第5回社債	2,000,000,000	2,059,200,000	2,059,200,000	-	-	59,200,000	
株式会社日本政策投資銀行第5回社債	4,100,000,000	4,221,360,000	4,221,360,000	-	-	121,360,000	
第30回都市再生債券	3,999,630,904	4,095,600,000	4,095,600,000	-	-	95,969,096	
第30回都市再生債券	999,907,650	1,023,900,000	1,023,900,000	-	-	23,992,350	
第30回都市再生債券	4,499,584,425	4,607,550,000	4,607,550,000	-	-	107,965,575	
第30回都市再生債券	299,972,295	307,170,000	307,170,000	-	-	7,197,705	
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	999,630,600	1,022,000,000	1,022,000,000	-	-	22,369,400	
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	999,630,600	1,022,000,000	1,022,000,000	-	-	22,369,400	
第2回森林総合研究所債券	99,944,483	101,620,000	101,620,000	-	-	1,675,517	
第2回森林総合研究所債券	1,199,333,802	1,219,440,000	1,219,440,000	-	-	20,106,198	
第2回森林総合研究所債券	999,444,835	1,016,200,000	1,016,200,000	-	-	16,755,165	
第16回日本学生支援債券(2年)	900,000,000	902,250,000	902,250,000	-	-	2,250,000	
財投機関債計(82銘柄)	147,464,967,597	152,779,640,000	152,779,640,000	-	-	5,314,672,403	
第2号商工債券	2,000,000,000	2,099,200,000	2,099,200,000	-	-	99,200,000	
第6号商工債券	1,500,000,000	1,574,100,000	1,574,100,000	-	-	74,100,000	
第6号商工債券	500,000,000	524,700,000	524,700,000	-	-	24,700,000	
第113号利付商工債(3年)	600,000,000	606,240,000	606,240,000	-	-	6,240,000	
い第709号利付商工債(5年)	600,000,000	613,740,000	613,740,000	-	-	13,740,000	
利付金融債計(5銘柄)	5,200,000,000	5,417,980,000	5,417,980,000	-	-	217,980,000	
計	275,222,458,656	283,075,880,000	283,075,880,000	-	-	7,853,421,344	
貸借対照表計上額合計			283,075,880,000				

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,395,300	17,416,225	17,395,300	-	17,416,225	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	2,707,191	2,699,491	7,700	1,000,000	1,000,000	-	(注)
一般債権	707,191	699,491	7,700	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,000,000	2,000,000	-	1,000,000	1,000,000	-	
流動計	2,707,191	2,699,491	7,700	1,000,000	1,000,000	-	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,840,056	1,996,305	3,836,361	1,840,056	1,996,305	3,836,361	
固定計	1,840,056	1,996,305	3,836,361	1,840,056	1,996,305	3,836,361	
計	4,547,247	703,186	3,844,061	2,840,056	996,305	3,836,361	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	842,048,482	786,518,025	43,240,893	12,289,564	
退職一時金に係る債務	294,036,341	267,558,975	22,050,513	4,426,853	
厚生年金基金に係る債務	548,012,141	518,959,050	21,190,380	7,862,711	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	182,797,872	158,707,104	21,190,380	2,900,388	
退職給付引当金	659,250,610	627,810,921	22,050,513	9,389,176	

6 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	278,710,000,000	-	-	278,710,000,000	
政府出資金					

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,191,645,114	-	10,440,353	1,181,204,761	(注1)
通則法44条1項積立金	570,800,000	88,410,301	-	659,210,301	(注2)
計	1,762,445,114	88,410,301	10,440,353	1,840,415,062	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,440,353	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(378) 10,064	(0.11) 0.67	607	0.11
職員	229,140	28.87	21,064	0.67
合 計	(378) 239,204	(0.11) 29.54	21,671	0.78

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ( )は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノイド協会(東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F)

【業務概要】

- ・ 福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
- ・ 福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
- ・ 福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
- ・ 福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
- ・ 福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
- ・ 福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
- ・ 義肢装具試験の実施に関する事務
- ・ その他本協会の目的を達成するために必要な事業

【財務状況】

(平成21年度)

(単位:千円、千円未満切捨て)

貸借対照表

資 産	983,122	負 債	153,692
		正味財産	829,430

【役員 の 状 況】

(平成22年3月31日現在)

役 職	氏 名	機 構 ( 事 業 団 ) での 最 終 職 名
理 事 長	小 嶋 弘 伸	
常 務 理 事	一 瀬 正 志	福祉貸付部長
理 事	伊 藤 勇 一	
理 事	稲 垣 平 八	
理 事	井 上 清 恆	
理 事	川 村 慶	
理 事	木 村 晴 恵	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	多 田 宏	
理 事	羽 生 田 俊	
理 事	山 下 一 平	
監 事	福 田 博 美	情報調査部長
監 事	松 寿 庶	

(注) 事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
694,714	517,591	177,123	678,181	402,710	115,333	160,138	16,532	812,897	829,430	829,430

収支計算書

当期収入合計額	691,507	当期支出合計額	676,924
		当期収支差額	14,583

【取引状況】

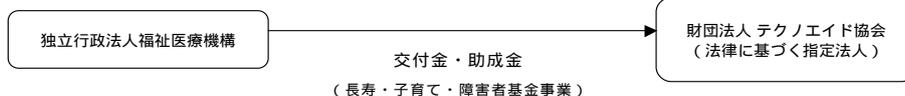
(平成21年度)

(単位:千円、千円未満切捨て、%)

事業収入	機構との取引金額	取引金額の割合
686,624	218,462	31.8%

独立行政法人福祉医療機構との取引の中に競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約のものはないため、その金額の内訳及び割合は記載しておりません。

【関連図】



(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号) 抄

(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの(以下「助成業務」という。)の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3 (略)

(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。